

認定事業再構築計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成19年3月23日
2. 認定事業者名 株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行
3. 認定事業再構築計画の目標
 - (1) 事業再構築に係る事業の目標
株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行は、営業エリアを越えた「広域展開」による顧客基盤拡大が、新たな成長戦略の軸となり、その早期実現のためには、財務基盤の安定と経営の効率性確保を前提とした経営統合が有効な手段であるとして、共同持株会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を平成19年4月2日に設立し、経営統合を行うこととした。
経営統合により、営業戦略の融合、事務・システムの共通化及び「人財」の融和を進めて、営業ネットワークの拡大等による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長などを目指していくとしている。
 - (2) 生産性の向上を示す数値目標
平成21年3月期には平成18年3月期との比較において、有形固定資産回転率(株式会社福岡銀行及び株式会社熊本ファミリー銀行の合算ベース)が16.9%($\geq 5\%$)上昇すると見込んでいる。
4. 認定事業再構築計画の内容
 - (1) 事業再構築に係る事業の内容
 - ① 中核的事業
地元大企業取引・中小企業取引及び個人取引
 - ② 選定理由
株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行は、独立の銀行として永年培った地域におけるブランド力を活かしながら、グループ経営理念を共通の価値観とし、統一した経営戦略のもとリスク管理・内部管理態勢及び業務運営体制の高度化と共通化を図り、統合効果を高めていくことで、預金者や取引先・利用者の満足度の向上、健全性及び収益力の向上による株主価値の向上、地域への貢献等を実現し、すべてのステークホルダーに対し価値創造を提供していくとしている。
 - (2) 事業再構築を行う場所
株式会社福岡銀行 : 福岡市中央区天神二丁目13番1号
株式会社熊本ファミリー銀行 : 熊本市水前寺六丁目29番20号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ : 福岡市中央区天神二丁目13番1号
(平成19年4月2日設立)

(3) 事業再構築を実施するための措置の内容
別表のとおり

(4) 事業再構築の開始時期及び終了時期

事業再構築の開始時期：平成19年4月

事業再構築の終了時期：平成21年3月

5. 事業再構築に伴う労務に関する事項

(1) 事業再構築の開始時期の従業員数（平成18年3月末実績）

株式会社福岡銀行 3,079人

株式会社熊本ファミリー銀行 1,295人

(2) 事業再構築の終了時期の従業員数（平成21年3月末計画）

株式会社福岡銀行 3,764人程度

株式会社熊本ファミリー銀行 1,378人程度

※ 持株会社の従業員は、全員銀行からの出向

(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数（平成21年3月末計画）

株式会社福岡銀行 3,764人程度

株式会社熊本ファミリー銀行 1,378人程度

(4) (3)中、新規採用される従業員数

株式会社福岡銀行 662人程度

株式会社熊本ファミリー銀行 193人程度

(5) 事業再構築に伴い出向又は解雇される従業員数

平成19年4月予定（持株会社設立時） 出向172人程度、解雇予定なし

株式会社福岡銀行 127人程度（75人子銀行と兼務）

株式会社熊本ファミリー銀行 45人程度（22人子銀行と兼務）

別表

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>事業の構造の変更</p> <p>株式移転による中核的事業の開始、拡大または能率の向上</p>	<p>○ 株式会社福岡銀行及び株式会社熊本ファミリー銀行は、株式移転により株式会社ふくおかフィナンシャルグループを設立し、その傘下に入る。</p> <p>(1) 新設会社 名 称：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 住 所：福岡市中央区天神二丁目13番1号 代表者：代表取締役社長 谷 正明 設立日：平成19年4月2日 資本金：1,000億円</p> <p>(2) 株式移転を行う会社（平成18年9月期） 名 称：株式会社福岡銀行 住 所：福岡市中央区天神二丁目13番1号 代表者：取締役頭取 谷 正明 資本金：732億円</p> <p>名 称：株式会社熊本ファミリー銀行 住 所：熊本市水前寺六丁目29番20号 代表者：取締役頭取 河口 和幸 資本金：342億円</p> <p>(3) 株式移転比率 1（福岡銀行）：0.217（熊本ファミリー銀行）</p>	<p>租税特別措置法第80条（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
<p>事業革新</p> <p>第2条第2項第2号ハ</p>	<p>○ 持株会社によるグループ経営管理・経営戦略</p> <p>経営管理においては、経営を監督し方向付ける取締役会をはじめ、グループ経営会議及び各種委員会、並びに監査役会の機能を充実させ、コーポレートガバナンス体制を確立するとともに、グループ全体を俯瞰した業務の有効性・効率性の向上、リスク管理及びコンプライアンス態勢確立</p>	<p>租税特別措置法第80条（認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
	<p>等のための内部統制システムが有効に機能する体制を確立する。</p> <p>経営戦略においては、顧客基盤の拡大を福岡県・熊本県を核に広域展開するとともに、両行営業戦略の融合、事務・システムの共通化及び「人財」の融和のもたらずメリットを追及することにより、統合シナジーを早期に最大化することを基本に、以下のようなグループ経営戦略を展開していく。</p> <p>(1) 営業戦略の融合</p> <p>福岡銀行は大企業からリテールまでの幅広い顧客セグメントにわたり証券・投資銀行業務等を含めフルラインアップの営業を広域に展開し、熊本ファミリー銀行は、フェース・ツー・フェースの強みを活かし、熊本地域に根ざした中小企業や個人のお客様に対する木目細やかなリテール特化の営業を展開していく。</p> <p>(2) 事務・システムの共通化</p> <p>両行事務プロセスを統一するとともに、事務処理体制の集中化等を進めることによって、堅確かつ効率性の高い統合オペレーション体制を構築するとともに、両行基幹システムの統合により競争力の高いシステム基盤を構築していく。</p> <p>(3) 「人財」の融和</p> <p>マーケティング部門等、両行の本部企画機能を福岡銀行に集約し、グループ人員の最適配分を進めるとともに、顧客保護態勢、商品・サービス品質向上の根幹となるコンプライアンス態勢の強化、企業ブランドの統一、グループ内の人事交流による「人財」の融和を進め、一体感のあるグループ戦略を展開していく。</p> <p>○ 統合による効果</p> <p>両行が持株会社方式で経営統合し、持株会社による強固な経営管理体制を構築することにより、以下のような統合効果が期待され、その早期実現に向けてグループ経営戦略の立案・実行を進めていく。</p>	

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
	<p>(1) ネットワークの拡大等による顧客サービスの向上</p> <p>福岡県及び熊本県を中心に両行合わせて240カ店以上の営業拠点やATMネットワークを活用した決済サービスネットワークや取引先への営業情報提供等のサポート体制の充実を実現する。また、これまで両行が培った金融商品・サービス開発のノウハウ、顧客ニーズに即応する営業カルチャーを統合してさらに強化し、顧客サービスの向上を図り、統合による収益の最大化を実現する。</p> <p>営業面の具体的施策としては、熊本ファミリー銀行においては、各種ソリューション営業の協業体制を確立しながらリソースを集中投下することによる中小企業取引の拡大、アパートローン・住宅ローン・消費性ローン・資産運用商品・デリバティブ商品等における取扱商品の強化および販売体制の構築等に取り組んでいく。また、営業体制や本部機能の効率化により、営業人員を捻出し、営業力の一層の強化を図る。一方、福岡銀行においては、熊本ファミリー銀行が持つ地元情報を有効活用し、各種ソリューション営業を積極的かつ効率的に展開する。</p> <p>(2) 地域社会への貢献</p> <p>両行が統合によってさらに強固な財務基盤を構築し、企業や個人、並びに地方公共団体等に対して充実した金融機能をさらに効率的に提供することによって、地域金融の安定と円滑化を通じた地域貢献を実現する。</p> <p>(3) 企業価値の持続的成長</p> <p>持株会社のグループ経営管理体制の構築によって、預金者や取引先・利用者の満足度の向上、健全性及び収益力の向上による株主価値の向上、地域への貢献等、ステークホルダーへの価値創造を提供することによって、持株会社グループ全体の企業価値の持続的な成長を実現する。</p> <p>○ 以上のように、持株会社設立以降、持株会社が両行の経営管理を行い、経営戦略の策定を行うことで「役務（金融サービス）の新たな提供方式」を実現する。それによって、顧客サービスの向上等の統合による効果を生み出すこと</p>	

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
	<p>により、「役務（金融サービス）の提供の著しい効率化」を実現する。</p> <p>○ 具体的数値基準 平成 21 年 3 月期の「業務粗利益 1 円あたりの経費」を平成 18 年 3 月期との比較において 7.30%低減させる。（福岡銀行及び熊本ファミリー銀行合算ベース）</p>	